

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

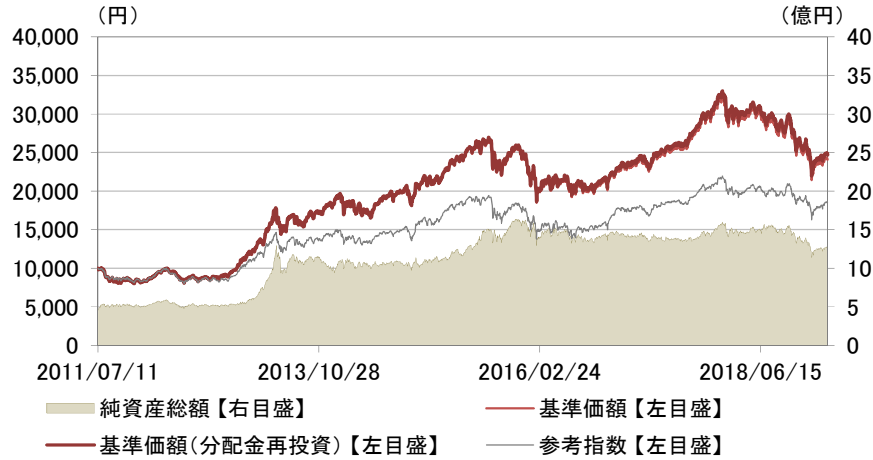
月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信/国内/株式

※レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.1%	-6.2%	-15.2%	-19.7%	22.1%	146.8%
参考指数	2.6%	-3.6%	-7.4%	-9.1%	23.9%	84.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	14.5%
2 情報・通信業	10.4%
3 サービス業	8.6%
4 輸送用機器	8.1%
5 機械	5.8%
6 医薬品	5.6%
7 卸売業	5.5%
8 化学	5.0%
9 銀行業	5.0%
10 食料品	4.6%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.0%
3 三菱商事	卸売業	4.0%
4 東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9%
6 ソニー	電気機器	2.6%
7 武田薬品工業	医薬品	2.5%
8 キーエンス	電気機器	2.4%
9 SGホールディングス	陸運業	2.1%
10 リクルートホールディングス	サービス業	2.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	24,075円
前月末比	+268円
純資産総額	12.62億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第15期	2018/12/05	50円
第14期	2018/06/05	100円
第13期	2017/12/05	50円
第12期	2017/06/05	50円
第11期	2016/12/05	50円
第10期	2016/06/06	100円
設定来累計		600円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.9%
内 現物	98.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信/国内/株式

■組入全銘柄

組入銘柄数: 53銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	5.1%
2 三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	5.0%
3 三菱商事	東証一部	卸売業	4.0%
4 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	3.0%
5 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	2.9%
6 ソニー	東証一部	電気機器	2.6%
7 武田薬品工業	東証一部	医薬品	2.5%
8 キーエンス	東証一部	電気機器	2.4%
9 SGホールディングス	東証一部	陸運業	2.1%
10 リクルートホールディングス	東証一部	サービス業	2.1%
11 オリエンタルランド	東証一部	サービス業	2.1%
12 リコー	東証一部	電気機器	2.0%
13 日本電産	東証一部	電気機器	2.0%
14 村田製作所	東証一部	電気機器	2.0%
15 信越化学工業	東証一部	化学	2.0%
16 日立製作所	東証一部	電気機器	1.9%
17 協和エクシオ	東証一部	建設業	1.6%
18 エーザイ	東証一部	医薬品	1.6%
19 東日本旅客鉄道	東証一部	陸運業	1.6%
20 セガサミーホールディングス	東証一部	機械	1.6%
21 ファンケル	東証一部	化学	1.6%
22 中部電力	東証一部	電気・ガス業	1.5%
23 フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.5%
24 日本新薬	東証一部	医薬品	1.5%
25 SUBARU	東証一部	輸送用機器	1.5%
26 スズキ	東証一部	輸送用機器	1.5%
27 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.5%
28 ニチレイ	東証一部	食料品	1.5%
29 日本郵政	東証一部	サービス業	1.5%
30 太平洋セメント	東証一部	ガラス・土石製品	1.5%
31 日本触媒	東証一部	化学	1.5%
32 オイシックス・ラ・大地	マザーズ	小売業	1.5%
33 雪印メグミルク	東証一部	食料品	1.5%
34 丸紅	東証一部	卸売業	1.5%
35 日本航空	東証一部	空運業	1.5%
36 東洋水産	東証一部	食料品	1.5%
37 日本ユニシス	東証一部	情報・通信業	1.5%
38 小松製作所	東証一部	機械	1.5%
39 TIS	東証一部	情報・通信業	1.5%
40 東レ	東証一部	繊維製品	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 アンリツ	東証一部	電気機器	1.5%
42 ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券・商品先物取引業	1.5%
43 トレンドマイクロ	東証一部	情報・通信業	1.5%
44 東京建物	東証一部	不動産業	1.5%
45 バンダイナムコホールディングス	東証一部	その他製品	1.5%
46 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.5%
47 カプコン	東証一部	情報・通信業	1.5%
48 日揮	東証一部	建設業	1.4%
49 ダイフク	東証一部	機械	1.4%
50 バリューコマース	東証一部	サービス業	1.4%
51 ロードスターキャピタル	マザーズ	不動産業	1.4%
52 IHI	東証一部	機械	1.3%
53 ネクステージ	東証一部	小売業	1.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、米中通商協議の進展期待や再度の米政府機関の一部閉鎖に対する懸念の後退などを受けて上昇しました。

今月上旬の国内株式市況は、国内企業の2019年3月期第3四半期決算が低調だったことなどを背景に下落しました。今月中旬以降の国内株式市況は、再度の米政府機関の一部閉鎖が回避される見込みが高まったことやトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を発表し、米中通商協議の進展に向けて楽観的な見方が広まったことなどをを受けて、上昇しました。加えて、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことなども相場の下支え要因となり、国内株式市況は前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

〈今月の運用成果とその要因〉

今月の基準価額は上昇となりましたが、参考指数であるTOPIXを下回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「ソフトバンクグループ」「キーエンス」などであり、マイナスに影響した銘柄は「ジャパンインベストメントアドバイザー」「ロードスターキャピタル」などです。

〈今月の売買動向〉

「TIS」「アンリツ」などを新規で組み入れ、「イビデン」「エヌ・ティ・ティ・データ」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 4.東証第一部上場企業(全産業、3月期決算)の2019年3月期第3四半期決算(10-12月)は、売上高で前年同期比+2.3%、経常利益で同-16.4%の2ケタ減益となりました。人件費などのコスト上昇や米中貿易摩擦による海外景気減速などの急速な事業環境悪化から、輸送用機器や電気機器などの製造業を中心に減益となりました。2019年3月期通期のコンセンサス予想は、売上高で前年同期比+2.7%、経常利益で同-0.2%が見込まれており、情報・通信業、保険業、鉱業などで増益が見込まれる一方、海運業、輸送用機器、非鉄金属などで減益が見込まれています。今後も米中貿易摩擦の実体経済への影響度合いが焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。増益基調を維持できる企業とそうでない企業との業績格差が拡大しつつあることから、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の集計より考察)。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信/国内/株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
2 三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMBC日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスの更なるIT化、クラウド化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については配当性向40%をめざす方針が示された。
3 三菱商事	総合商社大手。非資源事業が堅調に推移していることに加え、資源価格の上昇が追い風となり業績拡大。2019年度から始まる新中計において、新たな資本政策のもと株主還元をさらに拡充することに期待。
4 東京海上ホールディングス	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。損保事業で国内首位級、生保事業でも存在感。グローバル展開にも積極的で米国を中心に海外事業も拡大。海外での企業の合併・買収(M&A)などによる継続的な利益成長と株主還元強化に期待。
5 ソフトバンクグループ	ソフトバンク(国内で移動通信サービスなどを手掛ける子会社、2018年12月に新規上場)、ミスプリント、英ARMなどを中核とする企業グループ。2017年5月に約10兆円の出資コミットメントを取得して「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の初回クローリングが完了。今後、次世代の情報革命に関わるビジネスなどへの投資案件の積み上がりに期待。
6 ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用による収益底上げやリカーリングビジネスの強化に取り組む。ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
7 武田薬品工業	国内製薬最大手。アイルランドの製薬会社シャイアーの買収を決定。これにより売上高でグローバルトップ10に入る規模に拡大。研究開発余力の増大など統合後の両社のシナジー効果に期待。
8 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや制御計測機器を手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足を背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる売上拡大や海外での人員拡充に伴う売上成長に期待。
9 SGホールディングス	宅配便業界大手。適正運賃収受や不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に努めており、営業利益率は業界トップクラス。業界最大手のヤマトホールディングスの値上げなどにより継続的な単価上昇が実現しており安定的な業績成長に期待。
10 リクルートホールディングス	世界No.1の求人サイト「Indeed」を中心としたHRテクノロジー事業、「リクナビ」・「じゃらん」などの人材・販促領域で様々な情報サイト等の運営を行うメディア & ソリューション事業、国内外で人材派遣ビジネスを展開する人材派遣事業の3本柱。M&AなどによるHRテクノロジー事業の継続的な高成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 オリエンタルランド	「東京ディズニーリゾート」を運営。今年度は35周年イベント効果などによりテーマパークの入園者数は好調に推移。新アトラクションの導入や施設の拡張を積極的に進める計画で、キャパシティ増加による更なる入園者数増加に期待。
12 リコー	複写機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題と位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費低減を実施。引き続き米国販売体制の再建などの構造改革に取り組みつつも、今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。
13 日本電産	ブラシレスモータで世界トップシェア。重点分野に位置づける家電向けモータや自動車向けモータが成長軌道に乗り、業績の牽引役に成長。定評のある企業のM&Aを活用した安定的な業績成長に期待。
14 村田製作所	セラミックコンデンサーなどを供給する電子部品大手。セラミックコンデンサーは自動車や産業機器における電装化の進展などを背景に堅調な需要が見込まれる。加えて次世代移動通信システム「5G」においては同社の供給する電子部品の需要が拡大することにも期待。
15 信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。塩化ビニル樹脂の原料であるエチレンの内製化に注目。米国工場ではエチレンを内製化することで原料から製品までの一貫生産体制の構築に取り組んでおり、一層の収益力強化が見込まれる。豊富な現預金を活用した株主還元強化にも期待。
16 日立製作所	総合電機メーカー大手。2019年1月、英国原子力発電建設プロジェクトの凍結を正式に発表。一時的に減損損失等は発生するが、懸念案件が決着を迎えたことでリスクは後退。今後はグループ構造改革、費用効率化、IoT(Internet of Things)事業などによる成長に期待。
17 協和エクシオ	電気通信工事の大手。主要通信キャリアの進める移動体通信のネットワーク増強投資などを背景に受注が拡大。今年度は地方を地盤とする同業3社との経営統合を実施、今後のシナジー効果も期待される。健全な財務体質をもち、株主還元については株主資本配当率(DOE)3.5%を目処としており増配基調が継続している。
18 エーザイ	神経系、消化器系に強みを持つ医薬品メーカー。抗がん剤「レンビマ」の拡販に加え、利益成長の長期的な牽引役として注目されるアルツハイマー病治療薬の開発成功に期待。
19 東日本旅客鉄道	首都圏・東日本地区を地盤とする国内最大の鉄道会社。主力の鉄道運輸収入は新幹線、在来線とも堅調に推移。またグループ経営ビジョン「変革2027」では、非運輸収入を重点分野と位置づけており、非接触型ICカード「Suica」の共通基盤化や品川駅再開発などによる新たな事業機会の創出にも期待。
20 セガサミーホールディングス	傘下にパチスロ大手のサミー、ゲームソフトやアミューズメント機器・施設運営大手のセガを有する。主力の遊技機事業の回復やパッケージゲームの安定成長、スマホゲームでのヒット作創出に期待。韓国でカジノ経営に参画しており、日本版統合リゾート(IR)でのカジノ事業への参入可能性にも注目。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 ファンケル	無添加化粧品ブランド「FANCL」を中心に展開。2018年10月には2020年度の中期計画の営業利益目標を引き上げるなど業績は好調に推移。主力ブランドに加えサプリメントなども訪日外国人旅行者向けに人気で、今後はブランド力を背景とした海外展開にも期待。
22 中部電力	中部地方を地盤とする電力会社。東京電力フエエル&パワーと共同で設立したJERA社に既存火力発電事業などを2019年4月に統合予定。コスト競争力の強化などにより統合後5年以内に年1,000億円以上の効果を目指しており、統合シナジーに期待。
23 フジ・メディア・ホールディングス	低迷の続いた視聴率の改善に向けて番組編成の継続的な見直しや編成部門への権限集中が行われており、徐々に視聴率の持ち直しが進むと見込む。2018年5月に公表された中期経営計画では、中核であるフジテレビの構造改革などにより2021年3月期に営業利益325億円をめざす方針が示された。
24 日本新薬	希少疾患治療薬に注力する医薬品メーカー。骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」などが主力製品。米国で開発を進めているデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬に注目。希少疾患であり、開発に成功した場合には高薬価になることが想定される。本剤の開発進展に期待。
25 SUBARU	「レガシィ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー。水平対向エンジン「SUBARU BOXER」による走行安定性に加えて、運転支援システム「アイサイト」も高評価。2018年秋以降、「フォレスター」、「アウトバック」と主力車種のフルモデルチェンジが続く見込み。主力の米国市場での販売拡大に期待。
26 スズキ	国内で軽自動車を中心に事業を展開するほか、連結子会社であるマルチ・スズキはインド自動車市場でトップシェアを有する。2015年よりインドで展開しているプレミアム車の販売網「NEXA」に注目。販売単価上昇による収益性向上に期待。
27 共立メンテナンス	学生寮・社会人寮の管理運営とホテル事業が2本柱。ホテル事業はビジネスホテルの「ドリーミン」に加えて、リゾートホテルも手掛ける。拡大するインバウンド需要を背景にホテル市場の成長余地は大きく、今後の出店拡大による業績安定成長に期待。
28 ニチレイ	家庭用・業務用冷凍食品で国内首位。シニア世帯や単身世帯が増加するなか冷凍食品市場は堅調に推移。炒飯などの米飯類の拡販やシニア夫婦を意識した夕食向け惣菜の拡充などでシェア拡大を狙う。生産能力増強による販売拡大とコスト削減による今後の安定的な業績成長に期待。
29 日本郵政	日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待。
30 太平洋セメント	国内セメント最大手。中国、東南アジア、アメリカ西海岸などでも事業を展開する。国内のセメント需要は緩やかな減少トレンドにあるものの、2019年は日立セメントからの受託生産開始や米国での生産能力拡大による業績拡大が見込める。加えて、国内外で経済対策の公共投資拡大によるセメント需要増加にも期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) (愛称:スマイル・ジャパン)

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

※競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) (愛称:スマイル・ジャパン)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○